

# 平成 28 年度

## 国土交通省 一般会計省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)		(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,798	1,639	未払金	32,931	30,317
たな卸資産	19,440	18,020	保管金等	1,798	1,639
未収金	11,520	6,720	前受金	9,536	10,062
未収収益	11	5	賞与引当金	36,983	37,582
前払費用	248	136	退職給付引当金	612,010	599,150
貸付金	901,378	838,854	他会計繰戻未済金	484,768	484,768
その他の債権等	2,490	2,541	その他の債務等	46,810	54,276
貸倒引当金	△ 3,653	△ 181			
有形固定資産	143,442,002	144,159,739			
国有財産(公共用 財産を除く)	1,491,955	1,551,450			
土地	760,490	778,781			
立木竹	9,221	9,385			
建物	251,007	241,818			
工作物	178,782	168,685			
船舶	198,727	219,309			
航空機	35,877	24,881			
建設仮勘定	57,849	108,589			
公共用財産	141,683,363	142,337,219			
公共用財産用地	39,041,929	39,253,762			
公共用財産施設	102,392,741	102,775,846			
建設仮勘定	248,692	307,611			
物品	266,683	271,069			
無形固定資産	12,998	12,031			
出資金	11,288,731	11,904,629			
資産合計	155,676,968	156,944,138	負債合計	1,224,839	1,217,797
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	154,452,129	155,726,341
			負債及び資産・ 負債差額合計	155,676,968	156,944,138

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	254,373	256,807
賞与引当金繰入額	19,001	19,514
退職給付引当金繰入額	36,415	28,650
補助金等	2,980,223	3,014,517
委託費等	4,153	4,486
独立行政法人運営費交付金	37,030	37,786
食料安定供給特別会計への繰入	4,776	2,254
自動車安全特別会計への繰入	48,063	50,149
庁費等	217,588	175,549
その他の経費	18,190	15,587
減価償却費	3,422,349	3,484,712
貸倒引当金繰入額	784	△ 3,368
支払利息	1,085	957
資産処分損益	319,596	396,794
たな卸資産評価損	350	21
本年度業務費用合計	7,363,983	7,484,422

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	153,278,297	154,452,129
II 本年度業務費用合計	△ 7,363,983	△ 7,484,422
III 財源	6,258,107	6,462,913
主管の財源	779,859	729,849
配賦財源	5,478,248	5,733,063
IV 無償所管換等	1,731,417	1,676,729
V 資産評価差額	548,288	618,991
VI 本年度末資産・負債差額	154,452,129	155,726,341

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
1 財源		
主管の収納済歳入額	863,622	811,450
配賦財源	5,478,248	5,733,063
財源合計	6,341,871	6,544,514
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 331,508	△ 327,496
補助金等	△ 2,982,150	△ 3,012,942
委託費等	△ 4,180	△ 4,489
独立行政法人運営費交付金	△ 37,030	△ 37,786
食料安定供給特別会計への繰入	△ 4,776	△ 2,254
自動車安全特別会計への繰入	△ 48,063	△ 50,149
貸付けによる支出	△ 14,348	△ 10,513
出資による支出	△ 25,299	△ 26,003
庁費等の支出	△ 244,103	△ 273,548
その他の支出	△ 18,171	△ 15,573
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,709,631	△ 3,760,758
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 98	△ 51
建物に係る支出	△ 1,212	△ 1,179
公共用財産用地に係る支出	△ 218,114	△ 220,521
公共用財産施設に係る支出	△ 2,088,410	△ 2,130,502
建設仮勘定に係る支出	△ 302,039	△ 402,685
その他の支出	△ 12,002	△ 18,539
施設整備支出合計	△ 2,621,878	△ 2,773,480
業務支出合計	△ 6,331,509	△ 6,534,238
業務収支	10,361	10,275
<b>II 財務収支</b>		
リース債務の返済による支出	△ 5,083	△ 5,124
P F I 債務の返済による支出	△ 4,192	△ 4,193
利息の支払額	△ 1,085	△ 957
財務収支	△ 10,361	△ 10,275
本年度収支	-	-

翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,798	1,639
本年度末現金・預金残高	1,798	1,639

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求控訴事件	11,819	東京高裁 平24(ネ)8328	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求事件	4,408	東京地裁 平26(ワ)11958	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
補償金請求事件	4,069	大津地裁 平26(行ウ)13	「一般国道1号改築(栗東水口道路)工事」に関し、滋賀県収用委員会が「土地収用法」第47条の2に基づいてした裁決につき、裁決が定めた補償額以上の損失を被ったとして補償金増額請求をしたもの。
損害賠償請求事件	1,736	横浜地裁 平26(ワ)1898	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平28(ワ)210	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償等請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,001	大阪高裁 平28(ネ)987	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
その他 58件	6,664		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成29年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,840,145 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,333,924 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)3,368 百万円が計上され

ている。

### (3) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、修理用部品等を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費受益者等負担金債権及び受託事業費債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来自動車安全特別会計へ繰り戻す

ことが規定されている未済額を計上している。

- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、国際民間航空機関等分担金及び経済協力調査委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成28年度の航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI事業に係る利息及びリース債務の利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産について

は、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国際民間航空機関等分担金及び経済協力調査委託費等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成28年度の航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般財団法人民間都市開発推進機構及び港湾管理者等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人都市再生機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、PFI事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI事業に係る利息及びリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	1,639
合計	1,639

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
修理用部品	11,570	6,425	7,436	—	—	10,558
燃料	36	0	3	—	—	33
弾薬	137	118	83	—	—	173
売却を前提として保有する国有財産	7,695	403	848	21	25	7,254
合計	19,440	6,948	8,372	21	25	18,020

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	2,280
受託事業費債権	地方公共団体等	1,795
費用弁償金債権	民間会社等	1,255
損害賠償金債権	民間会社等	879
返納金債権	個人債務者等	360
その他	個人債務者等	149
合計		6,720

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	307,881	3,831	19,702	292,009	地方道路整備臨時貸付金等
民間事業者	207,452	—	2,594	204,857	道路開発資金貸付金等
地方道路公社	186,650	2,035	21,490	167,194	有料道路整備資金貸付金
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	113,030	—	17,360	95,670	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
港湾管理者	30,356	3,497	1,625	32,228	埠頭整備資金等貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	33,822	894	5,054	29,662	都市開発資金貸付金等
独立行政法人都市再生機構	19,615	256	3,558	16,313	都市開発資金貸付金
成田国際空港株式会社	1,745	—	1,100	645	空港建設事業資金
土地開発公社	742	—	538	204	特定大規模道路用地取得資金貸付金等
一般財団法人京都市都市整備公社	81	—	13	67	道路開発資金貸付金
合計	901,378	10,513	73,038	838,854	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	2,541	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		2,541	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	11,520	△ 4,799	6,720	3,653	△ 3,472	181	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	19	—	19	19	—	19	
履行期限到来等債権	6,739	△ 3,516	3,223	3,633	△ 3,472	161	
上記以外の債権	4,761	△ 1,283	3,477	0	0	0	
貸付金	901,378	△ 62,524	838,854	—	—	—	それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた金額を計上している。 （注）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	901,378	△ 62,524	838,854	—	—	—	
合計	912,899	△ 67,324	845,575	3,653	△ 3,472	181	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	1,491,955	169,787	62,036	73,853	25,598	1,551,450
行政財産	1,485,826	169,285	60,411	73,819	25,551	1,546,431
土地	754,755	581	6,611	-	25,458	774,183
立木竹	9,217	116	46	-	92	9,380
建物	250,869	5,749	2,079	13,028	-	241,510
工作物	178,532	16,374	6,529	19,796	-	168,580
船舶	198,725	49,593	651	28,362	-	219,305
航空機	35,877	1,772	136	12,631	-	24,881
建設仮勘定	57,849	95,097	44,356	-	-	108,589
普通財産	6,129	501	1,624	34	47	5,019
土地	5,734	133	1,317	-	47	4,598
立木竹	4	0	-	-	0	5
建物	137	219	38	10	-	308
工作物	250	69	191	23	-	104
船舶	2	78	76	0	-	3
公共用財産	141,683,363	4,609,549	599,818	3,355,874	-	142,337,219
公共用財産用地	39,041,929	325,445	113,612	-	-	39,253,762
海岸	14,150	1	-	-	-	14,152
治水	18,324,378	112,634	57,287	-	-	18,379,725
道路	20,327,811	180,791	54,821	-	-	20,453,781
港湾	375,588	32,017	1,504	-	-	406,102
公共用財産施設	102,392,741	3,975,964	236,984	3,355,874	-	102,775,846
海岸	1,873,828	73,593	22,039	52,575	-	1,872,805
治水	46,654,599	1,501,976	192,119	1,647,678	-	46,316,778
道路	48,446,919	2,146,268	22,199	1,461,950	-	49,109,037
港湾	5,417,394	254,125	625	193,669	-	5,477,224
建設仮勘定	248,692	308,139	249,221	-	-	307,611
海岸	3,475	4,401	3,634	-	-	4,242
治水	70,870	83,090	71,194	-	-	82,766
道路	145,580	181,645	145,624	-	-	181,602
港湾	28,765	39,002	28,768	-	-	39,000
物品	266,683	108,454	52,340	51,728	-	271,069
物品（美術品を除く）	254,527	104,043	52,340	46,546	-	259,685
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	12,149	4,410	-	5,181	-	11,378
小計	143,442,002	4,887,790	714,195	3,481,456	25,598	144,159,739
(無形固定資産)						
国有財産	1,774	75	19	0	△ 221	1,608
行政財産	1,772	51	5	0	△ 218	1,600
地上権等	36	-	0	0	△ 0	35
特許権等	1,736	51	5	-	△ 218	1,564
普通財産	1	23	14	-	△ 2	7
特許権等	1	23	14	-	△ 2	7
ソフトウェア	9,627	2,461	-	3,255	-	8,833
電話加入権	1,597	9	15	-	-	1,590
小計	12,998	2,546	35	3,255	△ 221	12,031
合計	143,455,000	4,890,337	714,230	3,484,712	25,377	144,171,771

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○特殊会社</b>							
成田国際空港株式会社	26,174	△ 10,994	—	—	12,281	—	27,461
東日本高速道路株式会社	153,025	△ 48,025	—	—	68,618	—	173,618
中日本高速道路株式会社	178,632	△ 48,632	—	—	56,303	—	186,303
西日本高速道路株式会社	144,592	△ 49,592	—	—	63,235	—	158,235
首都高速道路株式会社	18,762	△ 5,262	—	—	8,304	—	21,804
阪神高速道路株式会社	16,967	△ 6,967	—	—	8,120	—	18,120
本州四国連絡高速道路株式会社	9,783	△ 4,453	—	—	5,676	—	11,007
阪神国際港湾株式会社	853	△ 353	—	—	507	—	1,007
横浜川崎国際港湾株式会社	501	△ 1	—	—	7	—	507
<b>○独立行政法人</b>							
土木研究所	30,616	3,218	—	—	△ 3,869	—	29,966
建築研究所	12,849	286	—	—	△ 707	—	12,428
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	4,925	535	—	5,460	—	—	—
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	—	—	4,554	—	326	—	4,880
海上・港湾・航空技術研究所	33,504	4,847	12,395	—	△ 5,600	—	45,147
港湾空港技術研究所	10,986	2,921	—	13,907	—	—	—
電子航法研究所	3,534	△ 251	—	3,282	—	—	—
航海訓練所	3,427	1,100	—	4,527	—	—	—
海技教育機構	10,430	2,289	6,543	—	△ 4,145	—	15,117
航空大学校							
(一般勘定)	3,846	970	—	—	△ 1,061	—	3,755
水資源機構	79,354	△ 71,861	—	143	69,176	—	76,525
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	80,982	△ 73,585	—	257	71,971	—	79,109
(助成勘定)	261,534	△ 261,440	—	—	206,189	—	206,284
(海事勘定)	26,360	△ 12,827	—	200	15,646	—	28,979
国際観光振興機構							
(一般勘定)	513	53	—	—	135	—	701
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,028,851	△ 766,671	4,500	—	766,536	—	1,033,216
(宅地造成等経過勘定)	—	—	—	—	—	—	—
奄美群島振興開発基金	1,582	295	—	—	△ 286	—	1,591
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	7,924,186	△ 3,887,115	19,547	—	4,310,138	—	8,366,756
(鉄道勘定)	30,194	526	1,956	—	△ 590	—	32,085
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	31,792	△ 31,792	—	—	152,853	—	152,853
(住宅資金貸付等勘定)	389,091	△ 346,191	—	—	345,173	—	388,073
(住宅融資保険勘定)	124,099	△ 22,099	—	—	29,416	—	131,416
(証券化支援勘定)	646,774	△ 178,438	—	3,093	232,431	—	697,673
合計	11,288,731	△ 5,809,515	49,496	30,872	6,406,789	—	11,904,629

(注1) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の本年度増加額には、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格を計上している。

よって、評価差額(本年度発生分)には、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△4,794百万円)は含まれていない。

(注2) 独立行政法人海技教育機構の本年度増加額には、独立行政法人航海訓練所から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格を計上している。

よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人航海訓練所出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(2,016百万円)は含まれていない。

(注3) 独立行政法人自動車技術総合機構の本年度増加額には、独立行政法人交通安全環境研究所から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格を計上している。

よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人交通安全環境研究所出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△906百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
成田国際空港株式会社	787,642	512,669	274,973	152,000	15,180	9.98%	27,461	27,461	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,434,575	1,260,957	173,618	105,000	105,000	100.00%	173,618	173,618	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,391,462	1,205,159	186,303	130,000	130,000	100.00%	186,303	186,303	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,418,484	1,260,249	158,235	95,000	95,000	100.00%	158,235	158,235	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	448,416	404,807	43,608	27,000	13,499	49.99%	21,804	21,804	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	208,507	172,266	36,241	20,000	9,999	49.99%	18,120	18,120	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	49,262	32,742	16,520	8,000	5,330	66.63%	11,007	11,007	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	26,666	23,725	2,940	1,460	500	34.24%	1,007	1,007	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	6,810	5,795	1,015	1,000	500	50.00%	507	507	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
土木研究所	34,562	4,596	29,966	34,993	34,993	100.00%	29,966	29,966	法定財務諸表
建築研究所	13,099	671	12,428	20,384	20,384	100.00%	12,428	12,428	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	6,108	1,227	4,880	4,554	4,554	100.00%	4,880	4,880	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	49,215	3,509	45,706	51,376	50,747	98.77%	45,147	45,147	法定財務諸表
海技教育機構	19,978	4,860	15,117	19,263	19,263	100.00%	15,117	15,117	法定財務諸表
航空大学校									
(一般勘定)	6,461	2,629	3,831	4,915	4,816	98.00%	3,755	3,755	法定財務諸表
水資源機構	3,649,626	3,573,101	76,525	7,349	7,349	100.00%	76,525	76,525	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,181,796	7,608,756	573,039	51,709	7,138	13.80%	79,109	79,109	法定財務諸表
(助成勘定)	2,660,043	2,453,758	206,284	94	94	100.00%	206,284	206,284	法定財務諸表
(海事勘定)	226,996	195,162	31,833	63,567	57,867	91.03%	28,979	28,979	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	13,688	12,986	701	958	958	100.00%	701	701	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,310,830	11,206,704	1,104,126	984,078	920,878	93.57%	1,033,216	1,033,216	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	983,015	1,021,666	△ 38,651	87,690	87,690	100.00%	△ 38,651	—	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	14,957	3,180	11,777	17,773	2,401	13.51%	1,591	1,591	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	40,349,674	28,841,443	11,508,230	5,579,760	4,056,617	72.70%	8,366,756	8,366,756	法定財務諸表
(鉄道勘定)	230,022	197,937	32,085	32,676	32,676	100.00%	32,085	32,085	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	9,134,301	8,981,447	152,853	9,600	9,600	100.00%	152,853	152,853	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,121,304	1,733,230	388,073	42,900	42,900	100.00%	388,073	388,073	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	177,546	46,130	131,416	102,000	102,000	100.00%	131,416	131,416	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	14,935,225	14,104,238	830,987	554,142	465,242	83.95%	697,673	697,673	法定財務諸表
合計	100,890,287	84,875,614	16,014,672	8,209,246	6,303,184	—	11,865,977	11,904,629	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
土木研究所	34,993	29,966	△ 3,869	1,157	平成14年度
建築研究所	20,384	12,428	△ 707	7,248	平成25年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	28,979	15,646	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	701	135	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	920,878	1,033,216	766,536	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,591	△ 286	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	152,853	152,853	9,600	平成19年度
合計	1,134,772	1,259,736	930,308	805,344	

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	9,017
児童手当	個人	585
公務災害補償費	個人	118
P F I 事業	P F I 事業者	20,596
合計		30,317

### ② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	474,127	38,803	36,690	472,014
整理資源に係る引当金	129,268	12,972	2,579	118,874
国家公務員災害補償年金に係る引当金	8,614	539	186	8,261
合計	612,010	52,315	39,455	599,150

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額38,803百万円のうち15百万円は、平成28年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

### ③ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計に対するもの	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		484,768

## ④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	42,397
リース債務	法人	11,378
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	33
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	466
合計		54,276

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通本省	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
人件費	42,761	2,511	5,365	840	19,572	14,301
賞与引当金繰入額	2,844	221	400	67	3,056	1,144
退職給付引当金繰入額	3,605	245	598	72	3,648	1,707
補助金等	2,991,153	-	-	-	-	-
委託費等	3,309	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	26,249	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	2,254	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	50,149	-	-	-	-	-
庁費等	82,820	523	2,482	35	1,755	1,305
その他の経費	2,505	25	104	10	7,063	479
減価償却費	3,484,712	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 3,368	-	-	-	-	-
支払利息	957	-	-	-	-	-
資産処分損益	396,794	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	21	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,086,773</b>	<b>3,527</b>	<b>8,952</b>	<b>1,026</b>	<b>35,095</b>	<b>18,939</b>

(単位：百万円)

	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全 委員会	海上保安庁
人件費	20,334	2,097	902	38,441	1,853	107,824
賞与引当金繰入額	1,453	158	75	2,692	141	7,256
退職給付引当金繰入額	2,286	215	90	4,040	165	11,974
補助金等	-	-	23,363	-	-	-
委託費等	-	-	149	1,008	-	18
独立行政法人運営費交付金	-	-	11,537	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	1,067	12	2,330	11,780	94	71,341
その他の経費	410	34	43	560	48	4,300
減価償却費	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>25,552</b>	<b>2,519</b>	<b>38,493</b>	<b>58,523</b>	<b>2,303</b>	<b>202,716</b>

(単位：百万円)

	合計
人件費	256,807
賞与引当金繰入額	19,514
退職給付引当金繰入額	28,650
補助金等	3,014,517
委託費等	4,486
独立行政法人運営費交付金	37,786
食料安定供給特別会計への繰入	2,254
自動車安全特別会計への繰入	50,149
庁費等	175,549
その他の経費	15,587
減価償却費	3,484,712
貸倒引当金繰入額	△ 3,368
支払利息	957
資産処分損益	396,794
たな卸資産評価損	21
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,484,422</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備 促進事業費補助	民間団体等	118,952	既成市街地において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため行う、住宅等の整備、公共施設の整備等に対する一部補助
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業 費補助	地方公共団体	98,851	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）又は原形に復旧することが著しく困難若しくは不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)整備新幹線整備事業費 (目)整備新幹線整備事業 費補助	独立行政法人	71,947	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
(項)地域連携道路事業費 (目)地域連携道路事業費 補助	地方公共団体	65,896	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)住宅市場整備推進費 (目)住宅市場安定化対策 費補助金	民間団体等	31,500	好循環実現のための経済対策の一環として消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
(項)地域公共交通維持・活性化推進費 (目)地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	27,396	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する一部補助
(項)住宅対策諸費 (目)優良住宅整備促進等 事業費補助	独立行政法人	23,623	省エネルギー性や耐震性等に優れた住宅に係るフラット35の金利引き下げ等を実施するための補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(交付金)			
(項)社会資本総合整備事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,212,518	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	864,909	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)沖縄振興交付金事業推進費 (目)沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	53,650	沖縄振興に資する事業の中から、沖縄県が作成する沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に要する費用に対する交付金
(項)北海道開発事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	41,785	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)北海道開発事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	35,274	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)河川整備事業費 (目)水資源開発事業交付金	独立行政法人	28,247	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付金
(項)観光振興費 (目)九州観光支援交付金	地方公共団体	17,559	熊本地震により深刻な影響を受けた旅行需要を早期に回復及び喚起するために策定した実施計画に基づく事業に要する費用に対する交付金
(項)離島振興事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	15,964	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
その他(注)		306,439	
合計		3,014,517	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉			
(項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費	民間団体等	899	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査の委託等
(項)国土交通統計調査費 (目)統計情報調査委託費	地方公共団体	198	「統計法」第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査並びに「統計法」第16条及び「建築基準法」第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査の委託等
(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発委託費	民間団体等	176	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の委託
(項)海事産業市場整備等推進費 (目)技術研究開発委託費	民間団体等	149	海洋開発技術者育成のための基盤整備業務の委託
(項)鉄道網整備推進費 (目)鉄道整備等基礎調査委託費	民間団体等	89	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査の委託
(項)都市・地域づくり推進費 (目)集約型都市構造化推進調査委託費	地方公共団体等	85	緑地・農地について土地の公有化や規制といった手法のほか、地域の合意形成のもと計画的な土地利用コントロールを図る新たな政策ツール等について、具体的に課題を抱える地方公共団体等と協力して即地的に検討する実証的な調査の委託
(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (目)施設管理業務委託費	民間団体	67	国土交通大学校に係る施設管理業務の委託
(項)住宅・市街地防災対策費 (目)下水道事業運営人材育成支援事業委託費	民間団体等	44	下水道分野におけるアセットマネジメントの早期導入のための人材育成業務の委託
〈交付金〉			
(項)緑地環境対策費 (目)明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	150	明日香村の歴史的風土の創造的活用により村が行う事業に対する交付金
〈分担金〉			
(項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等分担金	民間団体等	979	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担金	民間団体等	889	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
(項)観光振興費 (目)世界観光機関分担金	民間団体等	46	「世界観光機関憲章」第25条に基づく分担金
〈拠出金〉			
(項)観光振興費 (目)政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	民間団体等	68	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助に必要な経費の拠出
(項)水害・土砂災害対策費 (目)国際機関等拠出金	民間団体等	64	水防災に係る国際目標・指標等に関する情報収集・調査等に必要な経費の拠出
(項)国土形成推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	民間団体等	46	経済協力開発機構及び国連人間居住計画の実施する事業の支援に必要な経費の拠出
その他(注)		529	
合計		4,486	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	11,537	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人土木研究所	8,665	同上
独立行政法人海技教育機構	7,405	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5,276	同上
独立行政法人航空大学校	2,111	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,760	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	763	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	214	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	51	同上
合計	37,786	

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

## ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	12
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,776
	国有財産使用収入	個人等	2,648
	利子収入	地方公共団体等	82
納付金	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	238
	雑納付金	独立行政法人	1,289
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	0
	公共事業費負担金	地方公共団体等	620,847
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	267
	許可及手数料	民間会社等	6,160
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	38,433
	懲罰及没収金	個人等	58
	弁償及返納金	個人等	27,005
	物品売払収入	民間会社等	4
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	15,168
	雑入	地方公共団体等	11,758
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	2,097
合計			729,849

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	東日本大震災復興特別会計等	1,752	土地、立木 竹、建物、工 作物、物品	東日本大震災復興特別会計から の所管換等	
	東日本大震災復興特別会計	641,976	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	643,728			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省等	△ 3,242	土地、立木 竹、建物、工 作物、船舶	他省庁への所管換	
	小計	△ 3,242			
資産の財務省への引継	財務省	△ 6,073	土地、立木 竹、建物、工 作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 6,073			
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への 前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 8,196	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
	小計	△ 8,196			
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,056,747	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	1,056,747			
不要財産の国庫納付等 に伴う出資金の会計処理	独立行政法人	△ 3,694	出資金	不要財産の国庫納付等に伴う出 資金の減少	
	小計	△ 3,694			
その他		△ 0	たな卸資産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 1,311	土地、立木 竹、建物、工 作物、船舶、 航空機、建設 仮勘定、特許 権等	期首残高の誤謬訂正	
		1,024	公共用財産	期首残高の誤謬訂正	
		6	無形固定資産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 118	その他の債務 等	期首残高の誤謬訂正	
		△ 1	退職給付引当 金	期首残高の誤謬訂正	
		△ 2,138	その他	その他	
	小計	△ 2,539			
合計	1,676,729				

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	25	25	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	—	25,598	25,598	
行政財産	—	25,551	25,551	
土地	—	25,458	25,458	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	92	92	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	47	47	
土地	—	47	47	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 221	△ 221	
行政財産	—	△ 218	△ 218	
地上権等	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	—	△ 218	△ 218	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 2	△ 2	
特許権等	—	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 5,809,515	6,403,104	593,588	
(市場価格のないもの)	△ 5,809,515	6,406,789	597,274	国有財産台帳の価格改定等に伴う評価差額
	—	△ 3,685	△ 3,685	独立行政法人の統合に伴う評価差額
合計	△ 5,809,515	6,428,507	618,991	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	1,498
回収金等収入	特別会計整理収入	特殊会社等	33,097
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	39,949
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	7
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,776
	国有財産使用収入	個人等	2,648
	利子収入	地方公共団体等	84
納付金	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	238
	雑納付金	独立行政法人	1,492
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	0
	公共事業費負担金	地方公共団体等	621,001
	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体等	267
	許可及手数料	民間会社等	6,161
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	38,593
	懲罰及没収金	個人等	58
	弁償及返納金	個人等	31,659
	物品売払収入	民間会社等	1,638
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	15,432
	雑入	地方公共団体等	11,747
	東日本大震災復興物品売払収入	民間会社等	0
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	2,097
	合計		

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	1,798
本年度受入	1,118
本年度払出	1,277
本年度末残高	1,639

## 参考情報

### 1 国土交通省の所掌する業務の概要

#### (1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

#### (2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

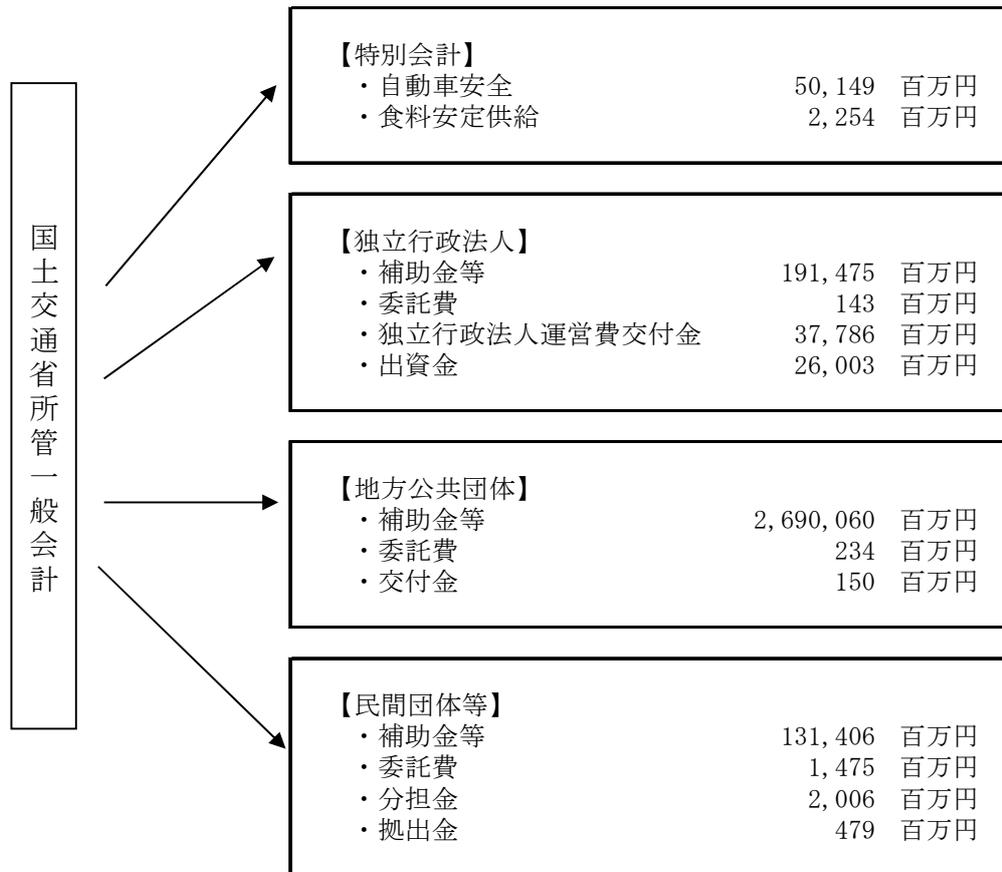
空港整備事業並びに自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるため、一般会計から自動車安全特別会計への繰り入れを行っている。

### 2 国土交通省の組織及び定員

	人数計（人）
国土交通省一般会計	50,453
本省	5,228
地方支分部局	26,814
外局	18,411

(注) 平成28年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ



#### 4 平成 28 年度一般会計の歳入歳出決算の概要

##### (1) 歳入

(単位：百万円)

区 分 ( 部 ・ 款 )	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
(部) 政府資産整理収入	72,751	74,552	1,801	
(款) 国有財産処分収入	111	1,498	1,387	
(款) 回収金等収入	72,639	73,054	414	
(部) 雑収入	760,902	736,897	△ 24,004	
(款) 国有財産利用収入	6,462	6,509	46	
(款) 納付金	1,476	1,730	254	
(款) 諸収入	752,963	728,657	△ 24,305	
<b>国土交通省主管計</b>	<b>833,653</b>	<b>811,450</b>	<b>△ 22,202</b>	

##### (2) 歳出

(単位：百万円)

区 分 ( 組 織 )	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織) 国土交通本省	8,230,815	5,867,290	2,221,117	142,407
(組織) 国土技術政策総合研究所	5,474	4,809	515	149
(組織) 国土地理院	10,493	9,997	63	432
(組織) 海難審判所	877	869	—	8
(組織) 地方整備局	254,544	237,009	11,039	6,496
(組織) 北海道開発局	57,338	52,017	3,203	2,117
(組織) 地方運輸局	21,226	20,886	3	336
(組織) 地方航空局	2,042	2,008	—	34
(組織) 観光庁	60,241	40,706	12,361	7,173
(組織) 気象庁	61,506	60,569	17	920
(組織) 運輸安全委員会	2,018	1,968	—	50
(組織) 海上保安庁	264,290	246,381	15,071	2,837
<b>国土交通省所管計</b>	<b>8,970,872</b>	<b>6,544,514</b>	<b>2,263,393</b>	<b>162,964</b>

## 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,993,081 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>380,345 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>71,633 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,608,426 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>62,201 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>14,533 億円</u>